

平成26年第1回定例会 経済建設委員長報告（H26予算議案）

平成26年3月14日

4番 武井 茂夫 です。

経済建設委員会に審査付託された議案について、去る3月5日、6日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第16号「平成26年度岡谷市一般会計予算」中、経済建設委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の執行体制について。

経済部は、3課1室体制で、正規職員38名、嘱託職員3名の計41名、建設水道部は3課体制で、正規職員66名、嘱託職員10名の計76名であるとのことでした。

また、中小企業庁、関東経済産業局、長野県東京事務所にそれぞれ1名が出向になるとのことでありました。

次に、款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告します。

まず、歳出について。

はじめに、本会議において出されました付託事項についての審査内容を申し上げます。

「ゼロ予算で行う事業が多々あるが、ゼロ予算で適切に事業を実施していけるのか、委員会の中で審査を深めてほしい」との付託事項について。

新年度の予算編成にあたっては、職員1人ひとりが厳しい財政状況を十分に認識し、新しい発想と感覚により、徹底した見直しと十分な協議を行う中で、予算要求を行っているとのことである。

また、厳しい財政状況の中で、市民サービスを提供するために、経費を計上せずに、職員の知恵と労力及び市民の協力を得ることによって実施できる事業をマンパワー事業として、とらえているとのことでありました。

委員より、事業をするには、人件費や光熱水費もかかると考えている。マンパワー事業は予算書に出てこないため、市民にとっても見えにくい部分もあるが、どのように考えているのかとの質疑があり、職員自らの知恵を出し合う中で、マンパワー事業として着手してみようという事業があってもよいと考えている。その後の検討において事業の継続をしていくのか判断をし、予算計上すべきものがあれば措置をしまいたいとのことでありました。

第5款 労働費について。

労政費、労働金庫預託金については、協調融資に係る預託金であり、これにより、労働

者は、低金利で条件の良い融資を利用できる。また、平成25年度の当初予算比で、1,000万円の減となっているが、現在の融資残高を考慮する中で、利用者サービスが低下しないように、預託金の金額については、配慮しているとのことでありました。

また、輝くキャリアアップ事業については、若者から高齢者まで幅広い世代を対象に、就労に関する悩み相談や講演会、勉強会等、雇用情勢や経済動向を見ながら、時宜に適った支援をするものであるが、平成26年度については、若者や女性に向けた支援に力を入れたいと考えているとのことでありました。

委員より、働くまち岡谷にとって大事な事業であり、より一層の取り組みについて要望がされました。

第6款 農林水産業費について。

いきいきマイファーム事業については、農業の担い手の育成や遊休農地の解消に繋げるために実施するもので、「研修農園コース」や県外在住者を対象とした「体験農園コース」、昨年度の研修農園コース修了生用に開設する「市民農園コース」の3コースを計画し取り組んでまいるとのことでありました。

委員より、実施する場所についての質疑があり、場所については平成25年度に実施した、楽々農業楽しみま専科事業により使用していた市民体育館の駐車場付近であるとのことでした。

また、委員より、その場所で広さは充足しているかとの質疑があり、区画については、18区画であり、募集する中で、定員を超えれば抽選となるが、1年間事業を実施したのち、3コースの応募状況を勘案し見直しをする中で、再設定してまいりたいとのことでありました。

また、鳥獣被害軽減対策事業については、予算を拡充するものであるが、平成26年度については、法律の規定に基づき新たに、鳥獣被害対策実施隊を組織して、ニホンジカを駆除することにより、農作物等への被害の防止と農地の保全を図ってまいりたいとのことでありました。

委員より、実施隊の人数等について質疑があり、諏訪猟友会岡谷支部にも依頼をしてみているが、会員のうち、条件に適合し、支部長が推薦する者や、市職員のうち鳥獣被害対策業務の担当者やわな猟等の免許を取得している者の中から市長が任命する者であり、非常勤特別職の扱いとなる。また、定数は、50人以内であるとのことでありました。

また、委員より、成果が上がるような取り組みをされたいとの要望がされました。

第7款 商工費について。

はじめに、本会議において出されました付託事項についての審査内容を申し上げます。

「空き工場の取得に係わる商工業振興補助金について補助率や限度額が他の中小零細企業への支援策と比べてバランスを欠いたものになっていないか委員会の中で審査を深めて

ほしい」との付託事項について。

空き工場の取得に係わる商工業振興補助金について、補助率は、土地建物取得額の30%、限度額は、1億円で単年度支出限度額は1千万円となっているとのことであり、現在の商工業振興に関わる補助金の補助率は、3分の1から2分の1がほとんどであるとのことでした。

また、企業の投資額に応じて、補助金額が決定される仕組みとなっており、工場の移転や新設・増設の場合は、大きな金額が投資されるため、補助金の限度額も大きくなっているとのことでありました。

また、岡谷市は基幹産業が製造業であるとともに、近隣のまちと比較すると地価が高いため、市内企業の流出防止や企業誘致を推進するためにも、30%という補助率や、1億円という限度額は必要であり、適正なものと考えているとのことでありました。

また、他の中小零細企業への支援策とのバランスについては、補助制度の活用にあたって、従業員数や売上高などによる制限はなく、従業員が3人の企業であっても、工場等の新設・増設のための補助を利用した例もあるとのことであり、小規模な企業に対しても制度資金の利子・保証料補給など、様々な補助や幅広い支援をしてきており、バランスを欠いているとは考えていないとのことでありました。

委員より、さらに、審査を深めるため、資料の提出要求があり、岡谷市商工業振興補助金交付実績等が提出され、資料内容については、過年度毎の補助金交付企業数、補助金総額、新規雇用数であり、リーマンショック前については、土地の購入や建物の取得等、企業活動も活発であり、固定資産税分の補助もあり、補助金総額が大きいですが、その後は、減少してきているとのことでありました。

また、委員より、補助金を支出して企業を支援する一方で、中小零細企業に対しては、積極的に企業訪問をする中で、経営についての悩みに対する相談を行うなど、いっそう配慮されたいとの要望がされ、これまで、多くの企業訪問に取り組んできておるが、引き続き平成26年度についても企業の相談業務等について誠意を持って対応してまいりたいとのことでありました。

次に、本会議付託以外の部分について。

商業振興事業では、シルキーバス運行事業について、平成25年度については、職員等が各路線利用者に対して意見聴取や乗降調査を行ってきており、その結果を精査する中で、平成26年度においては、より利便性の向上につなげるためのダイヤ改正を考えてまいりたいとのことでありました。

また、委員より、バス車両についての質疑があり、低床バスについては、坂道の多い地域等、走行に適さない路線もあり、バス会社の対応により配車を行っているものである。また、走行距離の長い車両を使用しており、上り坂等で黒煙を出して走行している状況も見受けられるが、年次計画的にバス車両の更新を行い、自然環境にも配慮して、快適な運行に向けた整備を図ってまいりたいとのことでありました。

さらに、委員より、バスの運行や車両更新等に検討を重ねてもらい、多くの市民に喜んでもらえるような取り組みをされたいとの要望がされました。

工業振興事業では、3Dプリンター利用促進事業について、平成26年度は、セミナーを開催し、企業に機器の特性を学んでもらうとともに、今後の利用について研究を深め、必要に応じて利用促進に向けた取り組みを検討してまいりたいとのことであります。

委員より、試作品を作っている企業への影響について質疑があり、3Dプリンターは、作業効率の向上等、良い面がある一方で、ものづくりのまち岡谷にとっては、脅威となる面もある。まずは、3Dプリンターの特性等について企業に把握してもらい、今後の進むべき方向性を模索してまいりたいとのことであります。

また、委員より、今後の、ものづくり環境において非常にインパクトが強く企業に対しての影響も考えられるが、産業全体が発展するような取り組みを推進されるよう要望がされました。

中心市街地活性化事業では、岡谷TMO運営事業負担金について、委員より、TMOの活動には期待をしているが、商業を取り巻く環境は地域性もあり、中心市街地活性化の難しい部分も理解している。何か目標を立てて活動しているのかとの質疑があり、平成13年に策定した中心市街地活性化基本計画がTMOの活動が目指しているものである。当初は、ソフト事業を初め、再開発事業等のハード整備についても掲げられていたが、商業会を取り巻く環境も変化してきており、時代にあった活動の見直しの必要性も感じているとのことであります。

また、委員より、現状の課題を把握する中で、年度を区切って解決に向けた取り組みが必要ではないかとの質疑があり、TMOの活動において、若い経営者が集まり、活性化に向けた研究会を立ち上げている等、若手経営者の育成も含めて、目標に向けた活動をしているとのことであります。

産業振興対策事業費では、岡谷市の産業振興を考える懇談会事業について、首都圏、中京圏で活躍している、岡谷市出身者や岡谷市に工場等がある企業経営者と平成25年度に引き続き開催するものであり、情報交換をする中で、今後の産業施策に生かせるような提案もいただきたいと考えているとのことである。

また、これまでの懇談会を通じて、岡谷市のPRのための事業提案、参加者同士の交流から生まれた会社の設立や商談会の開催等、市内企業の活性化につながるような成果も出ているとのことであります。

委員より、岡谷市は製造業のまちとして工業施策にしっかり取り組まれているが、サービス産業従事者も多い中で、さらなる異業種との連携による、岡谷ブランドの創出には幅広い発想を持って取り組まれたいとの要望がされました。

また、観光費については、岡谷太鼓まつり、つつじ祭り、ふるさと祭等、岡谷市の特色ある観光行事に対する負担金を計上するとともに、観光情報の発信については、効率的で効果的なものにするため観光協会のホームページをリニューアルしてまいりたいとのことであります。

また、諏訪地方観光連盟負担金については、平成28年の春に開催される御柱祭に合わせて、誘客促進や魅力発信に係る事前の宣伝をするための費用も計上され、御柱観光情報センターを平成26年度から立ち上げる予定であるとのことであります。

委員より、観光客の誘致についての質疑があり、岡谷市には諏訪湖、近代化産業遺産等、色々な資源がある。どのように連携させていくかが、今後の大きな研究課題であると認識している。また、旅行会社とのタイアップも含めて、どのような誘客に向けた取り組みができるか岡谷市の観光のあり方を考えてまいりたいとのことであります。

また、委員より、情報発信のために使いやすいホームページへのリニューアルは、とても効果的であり期待している。より良いものとなるよう取り組まれないとの意見がありました。

第8款 土木費について。

はじめに、道水路維持補修では、計画的、予防的維持については、国庫補助や起債を用いる中で計画的に実施しており、単年度での完成が難しいものもあり、財源の都合や工事期間については工夫してまいりたいとのことであり、日常的な維持については、直営班を編成しており、引き続き迅速な対応に努めてまいりたいとのことであります。

また、道路ストック点検事業については、国からの通知により、老朽化により危険が生じている施設の早期把握をするために総点検をするものであり、今回、岡谷市においては、道路標識等の安全施設やのり面等の構造物についての点検を考えているとのことであります。

委員より、点検の内容についての質疑があり、1級及び2級市道やバスの運行路線の70 Kmを対象に約300カ所程度を予定しており、単年度で実施してまいりたいとのことであります。

道水路新設改良では、交通安全ゾーン30事業について、中道町線、県道下諏訪辰野線、県道田中線と横河川に囲まれる区域を指定し、スピードを抑制させるような路面標示を描くことを考えており、それに伴う道路標識については警察で対応するとのことである。

また、事業期間は、平成27年度までの2カ年を予定しているとのことであります。

また、通学路交通安全事業については、平成24年度の点検結果に基づいて、区画線の引き直し、ガードポストの設置や舗装修繕等を行う事業であるが、平成26年度は、3カ

年事業の2年目となり、10カ所程度を予定しているとのことでありました。

委員より、3カ年ですべての危険個所が整備されるのかとの質疑があり、平成24年度の点検結果については、特に危険な個所との位置付けであり、3カ年ですべて整備する予定となっているが、その他の危険個所についても、今後、順次、整備を検討してまいりたいとのことでありました。

また、防災水位センサーの設置事業については、大雨による冠水時にセンサーで感知した状況を電光掲示板に表示させ、車両の進入を防ぐことによって重大な事故を未然に防止する目的で実施されるとのことであり、センサーの設置個所は、東堀線JR高架下であるとのことでありました。

委員より、電光掲示板について、視覚性と設置箇所についての質疑があり、視覚性に配慮するとともに田中線や西堀通り線等、う回路の状況も考慮しながら、路肩への設置を考えているとのことでありました。

また、河川改修事業については、よもぎ沢川について、最下流と川岸上四丁目、市道川岸77号線との交差部分の改修を予定しているとのことでありました。

委員より、河川の改修工事については、自然環境に配慮しながら、動物への安全対策にも取り込まれたいとの要望がされました。

また、都市サイン設置工事については、新蚕糸博物館が平成26年8月にオープンするのに合わせて、案内看板を旧市役所庁舎前等に設置をし、本町の交差点から市役所、今井新道を経て、博物館への誘導を考えているとのことである。また、岡谷インターチェンジ及び諏訪湖からの誘導については、既存の支柱へ追加設置を予定しているとのことでありました。

また、都市整備事業については、湖畔若宮地区の地区計画に基づいて、平成26年度は、地元の権利者等との協議が整った、岡谷790号線の新設工事及び岡谷114号線の改良工事を計画しており、完成は、平成27年度を予定しているとのことでありました。

また、都市公園維持管理・改修事業については、やまびこ公園における、平成26年度工事によって、歩行者道と自動車道を分離する等、安全に配慮した園路の拡幅改良を行うことにより、管理棟からセンターハウスまで、自動車の乗り入れが可能になるとのことでありました。

委員より、大がかりな取り組みであり、ありがたいものであると考えている。また、斜面にある公園であるが、高齢者等にとってより使い勝手の良いものとなるよう、引き続き、利便性向上への取り組みについて要望がされました。

また、市営住宅管理代行委託料については、平成26年度より市営住宅の管理を長野県住宅供給公社に委託するもので、内訳については人件費や保守、点検、修繕等に係る費用であるとのことでした。

委員より、修繕工事についての質疑があり、修繕工事は計画的に、行うこととしており、平成26年度については、小萩K-2団地、屋根外壁工事や中村団地の水道メーター交換工事等を予定しているとのことでありました。

また、市営住宅高齢単身者世帯等巡回員配置事業については、平成24年度よりモデル事業として加茂A・B団地で実施しており、週3回、対象世帯を訪問しているとのことである。内容については、安否確認が主な目的であるが、簡単な家事援助や相談にも対応、助言をしており、必要があれば、福祉部門の各担当に連絡する等の連携を取っているとのことでありました。

委員より、事業の継続とさらなる拡大についての質疑があり、事業を実施した当初は、訪問に対して応じない等、拒否をする方もいたが、現在は、巡回員の訪問を心待ちにしている方も多く、好評を得ており、今後も事業の継続を考えているとのことである。また、事業のさらなる拡大については、現段階において、他の市営住宅での巡回員の配置の計画は無いが、将来的には、現在より、さらに高齢化が進展し、1人暮らしの高齢者も増加すると予想しており、検討していかなければいけないと考えているとのことでありました。

また、委員より、大変、大事な事業であり、引き続き取り組まれないとの要望がされました。

歳入、及び、第1表 歳入歳出予算、第2表 債務負担行為、第3表 地方債については、特段異議がありませんでした。

次に討論の報告をします。

住宅リフォーム助成制度の継続など評価できる点はあるが、工業用地アクセス道路除雪等委託料は継続され、他の工業団地にとって公平性を欠いてしまう点で問題がある。また、商工業振興補助金についても、限度額及び補助率の引き下げなど改善がされており、制度そのものを否定するものではないが、公平性を欠いている。

また、スマートインターチェンジ整備調査事業については、急峻な地形において工事費は多額になると推察されるが、接続道路の築造に係る費用が地元負担となった場合、費用対効果の面で問題であり、反対する。

一方、市民生活に一番密着している生活道路の整備や、やまびこ公園のバリアフリー化、都市計画の適正な見直し、スマートインターチェンジの開設の実現、住宅の耐震改修などに積極的な取り組みを要望するとともに、産業の振興については、工業、商業、農林水産業の連携を期待している。

また、平成26年度は、第4次岡谷市総合計画後期基本計画がスタートする大事な年であり、重点施策である「たくましい産業の創造」に向けた取り組みが積極的に展開され、新しい発想で大きな成果が出るように期待をしている。

また、少子高齢化の進展により、人口が減少し続ける状況ではあるが、市民の誰もが安全に安心して生活ができる、活力のあるまちづくりに向って更なる努力をされることを強く要望し、賛成するとの討論がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第18号「平成26年度岡谷市地域開発事業特別会計予算」については、より安全、安心な保育園整備を図るために、土地購入費において、新しい東堀保育園の用地購入のための費用を計上し、場所は、現在の東堀保育園の北側で面積は約4,700㎡の土地であるとのことでした。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号「平成26年度岡谷市分収造林事業特別会計予算」については、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第21号「平成26年度岡谷市温泉事業特別会計予算」について、岡谷温泉維持補修事業では、地下150mに設置している源泉ポンプの能力が、温泉成分の影響により低下するのを防止するため、毎年1回の交換をしているが、平成26年度についても交換を実施して、施設の適切な維持管理に努めてまいりたいとのことでありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第25号「平成26年度岡谷市水道事業会計予算」について、水道事業では、安全で安心な水を将来に向けて安定供給するため、現在見直し中の水道事業基本計画に基づき、耐震管改良や配水施設の整備を進めるとともに、水源施設においては、送配水ポンプの取替え等を実施し、引き続き、施設の適正な維持管理と更新に努めてまいりたいとのことでありました。

また、公営企業会計制度の見直しにより、資本が減少し、負債が増加することとなり、貸借対照表において、経営が悪化したように見えるが、実質的な内容は、これまでと大きく変わるわけではないとのことでありました。

討論においては、消費税率の改定による値上げ分が利用者の負担増につながることから反対するとの意見があった一方で、消費税率の改定については、やむを得ないものである。また、健全財政を維持する取り組みと日頃の職員の努力を評価して賛成するとの意見があり、審査の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第26号「平成26年度岡谷市下水道事業会計予算」について、下水道事業では、重要な下水道施設の耐震化による防災と被害の最小化を図る減災を組み合わせた下水道総合地震対策事業を国の支援制度を活用して継続実施するほか、施設の適正な維持管理による長寿命化事業に引き続き取り組んでまいりたいとのことであります。

委員より、マンホールトイレの設置について質疑があり、平成26年度は、岡谷北部中学校と新消防庁舎に設置を予定しているとのことであり、平成28年度までの短期5カ年計画においては、岡谷市民病院と残りの3中学校への設置を予定しているとのことであります。

また、委員より、災害等で市内全域が停電した場合の対応について質疑があり、災害時に重要業務を中断させないための事業継続計画は平成26年度に策定する予定となっております。また、市内全域が停電になることは想定をしていないが、上水道も停電により断水する場所もあり、汚水を避難所等に集約し、処理する形で対応してまいりたい。

また、現在、市内に31カ所のマンホールポンプがあるが、自家発電装置により、一部の処理は可能である。また、その他のポンプについても、下水道総合地震対策事業において発電機の購入を予定しているとのことであります。

討論においては、議案第25号と同様の理由で反対するとの意見があった一方、消費税率の改定については、やむを得ないものである。また、施設の耐震化の取り組み等を評価して賛成するとの意見があり、審査の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。